

令和8年度第1回高知県職業能力開発審議会 議事概要

1. 日 時 令和8年5月25日（月） 14:00～15:30
2. 場 所 高知共済会館 大ホール「桜」
3. 出席委員 宮澤昌裕 植田厚子 野島幸一郎 大西孝枝 楠瀬智都世
白木政行 武政圭介 川上勲夫 川村進一 森山万里子
4. 議 事 第11次高知県職業能力開発計画の総括について
第12次高知県職業能力開発計画（案）について

5. 内 容

（1）開会

（2）高知県商工労働部長あいさつ

（3）議事 第11次高知県職業能力開発計画の総括について 第12次高知県職業能力開発計画（案）について

○事務局から説明

○質疑意見なし

（会長）

委員の皆さんから、第12次計画についての追加・修正事項は特にないようですので、本審議会の答申としてよろしいでしょうか。

（委員からの了承）

（会長）

各委員さんのご承認をいただきましたので、第12次高知県職業能力開発計画（案）を当審議会の答申といたします。

こちらの「第12次高知県職業能力開発計画」につきましては、昨年度からのご意見、ご提案をいただき、無事答申をまとめることができました。この場を借りまして、お礼申し上げます。

また、今後の予定につきましては、本日の答申内容を踏まえ、事務局で検討し、7月上旬頃に県計画として策定されると聞いております。

今回の計画では、国の第12次基本計画を踏まえつつ、高知県の元気な未来創造戦略の方針や、商工業以外の、農業、林業、水産業、こういった部分も人材育成の計画の中に触れられており、高知県の独自性が出ているというふうに感じております。

今後、この計画に沿った職業能力開発の各事業が円滑に実施され、高知県の産業人材を支

える人材育成に結びつくことを期待したいと思います。

(4) 諮問 県立高等技術学校のあり方について

○知事（高知県商工労働部長）から審議会（会長）へ県立高等技術学校のあり方についての諮問書を手渡し

○事務局から説明

○質疑意見など

(委員)

老朽化で施設の維持管理が難しいとなると、統合をしていく形になると思う。ただ、高知校に統合しても、高知校も老朽化しているため、その先を見据えた計画が必要だと考える。カリキュラムについては、求人・求職両方のニーズが満たされる必要がある。企業がどういう人材を求めているのか、事業者の意見も聞きながら議論をしていくとよい。

(委員)

就職率が非常に高いが、就職した後の継続率は追っているのか。

統廃合を行い、高知校と中村校をあわせて新しいカリキュラムを組んではどうか。

土木の仕事は普通科出身でも基礎を学べば企業で役に立てるし、3 K職場と言われていた頃からブラッシュアップされた企業も見受けられる。

南高校跡地に校舎を移転すれば、高知工業高校と連携できるのではないか。

(会長)

就職後の継続率について、事務局で数字はあるか。

(事務局)

毎年、その年から遡って3か年の定着状況を調べている。令和4、5、6年の修了生の定着率は76%。令和元、2、3年の修了生の定着率は73%だった。企業コーディネーターによる企業訪問の際に個々の状況を聞いているが、離職者は一定数出てくる。

(事務局)

就職してから3か月など、期日を決めて連絡を取っている。明確な数字はないが、一般的な就職状況と同様に3人に1人が3年以内には退職しているようなイメージで、定着率としては66%くらいと推定する。

(委員)

土木関連では、国も現場作業員の減少を非常に問題視しており、国土交通省が労務者の処遇改善に動いている。

生成A Iなどのデジタル技術の進歩が著しいが、その一方で、デジタルでは代替できない仕事、現場のものづくり技術が重宝される社会に移ってきている。社会的なニーズの把握、教育内容の分析を行って、どういう学校にしていくか検討してほしい。

建物の老朽化対策は待ったなしで、効率的な運営のために学校の統合も検討する必要がある。対応できないものもあると思うが、若者の興味を引く建物のデザイン、車がなくても通えるような立地（駅の近くなど）についても検討してみてほしい。

(会長)

ものづくりの現場の仕事が見直されているという点について、アメリカなどではブルーカラービリオネアの話も出ていて、賃金の部分も含めて見直しがなされている。

(委員)

職業能力開発協会としては、技能検定の受検者がなかなか集まらず、高知県は全国と比べて技術的なレベルが低いことが課題と捉えている。技術学校を統合する際には、スキルアップできるようなカリキュラムを組み込んでいくことが必要。

(委員)

産業人材を育成する学校として、技術学校にはこれからも存続してほしい。

技術学校を維持するために補修や建て替えが必要なのであれば、どこかで決めてやるしかない。

高知県のホームページを見ても、技術学校がどんな学校なのかがよくわからない。ネット検索しても魅力的な情報を見つけることができなかった。

科の名前を変えたり、思い切って学校の名前も変えてみてはどうか。制服を変えたら高校の希望者数が増えたという事例もあるので、単純なことが効果があるかもしれない。

(委員)

A Iやロボットの台頭により人ができる仕事が少なくなっている中で、逆に人でなければできない仕事の大切さが見直されている。そういう分野の人材育成を高知県が担っていることはとても重要だと考える。

大工や左官は男性の仕事というイメージが強いが、女性でやりたい人はどのくらいいるのか。

(事務局)

令和2年から現在までの累計で、木造建築科39名中女性0名、左官エクステリア科28名中女性3名（令和5年度に2名、6年度に1名）となっている。学校全体としては2～3割が女性だが、そのほとんどが住宅リフォーム科。理由としては、10か月のコースで早く就職できること、5月試験の6月入校のため、3月末に退職した人が応募してくるケースが多いことがある。

(委員)

女性にはハードルが高い面もあるかもしれないが、そういうハードルを少しでも取り除けるように、勧誘の仕方を工夫する必要がある。また、技能を持った人が稼げていることを、子どもだけでなく親世代に伝えることで、親からの子どもへの促しも期待できる。

(委員)

以前、審議会の委員で中村校の視察をしたことがある。クーラーがなかったり、トイレに問題があったりという話が発端だったが、実際に足を運んで、どんな訓練を受けているのか、どういう寮に住んでいるのかを視察した。ずっと前になるので、久しぶりに実態を見に行くのも良いのではないか。

(会長)

私は中村校は見たことがないので、視察の機会があればよいと思う。

(委員)

就職率は概ね9割を超えているという話があったが、100%でなければいけない。100%の就職率があれば、ここへ行こうと思ってもらえる。それができていないのはなぜかというところを突き詰めてほしい。

技術学校の目指すところは2つ。1つ目は、高知県の発展に貢献する、つまり、高知県で就職すること。2つ目は、ここで1～2年間勉強すれば、明るい未来があるということを示すこと。それにも関わらず、就職後の定着率を3年しか調べていないのはいかがか。卒業後10年、15年目の人がどういう生活、どういう仕事をしているか、後追いついて出口管理をしたほうが良いと思う。今やるべきことは、必要な教育を十二分に足していくことと、学生の将来をしっかりとしたものにしていくことだと考える。

(委員)

高知県は18歳人口が少ないが、専門学校・大学・企業・職業訓練校が取り合いをし

ている場合ではない。県と企業と学校が協働していくべきだ。例えば、就業フェスタ。高知県では大々的にやっていないが、他県ではやっている。県が中心となって企画し、企業・専門学校を巻き込んだ取り組みを考えてみてはどうか。

また、18歳人口だけだと人数が少ないので、外国人を取り込んでいくことも重要になってくる。

(委員)

中村校の出身市町村別内訳を見ると、短期課程の入校者の大半が幡多出身者になっており、専門的な勉強をするというよりも、地域の学校として地域の人が行っているという印象を受けた。統合になったときにどうなるのだろうと思う。

ものづくり分野に光が差し込んでいるという状況なので、PRの仕方をもう一度検討してみてはどうか。入校者や修了者の意見を求めるような調査ができればよい。

(会長)

高等技術学校の訓練のあり方について、高知県で就職し、高知県の発展に役に立つものづくり人材を育成するという部分は変えてはいけない。

18歳人口が減少している中で、高卒者だけを対象とした訓練を実施していくのは厳しい。外国人材のほか、在職者に対しても訓練に力を入れていくと、県内の産業発展に役立つ。

入校資格を中卒にしている科（塑性加工科、木造建築科）があるが、高校進学率がほぼ100%の状況で、職業訓練校に入ってくるというケースは今後さらに少なくなってくると考える。対象者の見直しを検討してはどうか。

統廃合について、立地は学生を集める上でも重要であり、さらに在職者訓練を行う際にも非常に重要なので、しっかり検討する必要がある。

寮については、自前で必要なのか。民間借り上げなど、他の方法も考えられる。

訓練について、全てを自前の指導員でやろうとすると、できることが限られる。企業で活躍している方を外部講師と呼んで研修を行うなど、外部講師の活用も積極的に考えていくべき。

訓練のカリキュラムを定期的に見直す仕組みを作っておくと、その時々ニーズに沿った訓練ができると考える。

(委員)

AIに代替されない技能ということが謳われているが、これからはAIありきの時代だから、AIに対抗するのではなく、有効活用してものづくりをしていく方向で考えていくべきではないか。

(委員)

9月の月上旬に答申の素案が出される予定だが、本日欠席の委員の意見の聞き取りはどのようにするのか。

(事務局)

本日欠席の委員については、事前に資料の説明に伺った際に意見をもらっている。9月の審議会に向けては、お集まりいただくまでにもご意見をいただきながら答申素案を作っていきたいと考えている。

(以上)